

仲秋の候 宮崎県防衛協会青年部会宮崎支部会員の皆様には益々ご清栄のことと、お慶び申し上げます。

また皆様には日頃より当支部運営に際し、多大なるお力添えを賜り、深甚なる敬意を表する次第です。

さて9月の自衛隊関連行事は6日、和歌山県の高野山に於いて全日本空挺同志会主催の旧陸軍空中挺進隊、及び陸上自衛隊第一空挺団合同慰霊祭に参列致し、霊山の「空」の碑の前に額ずき、新旧落下傘兵達の荒ぶる魂に哀悼の誠を捧げてきました。

また27日は高等工科学校第60回開校祭参加のため横須賀まで足を伸ばし、国防に自己研鑽する15-18歳の生徒達から、大いなる勇気と元気を今年も又頂いてきたところです。

ところで18日夜に安保関連法案が参議院で可決され漸く溜飲を下げましたが、翌19日に都城でお会いした長峯誠参議員によれば、中国による尖閣列島上陸が近いとの重大情報があり、今国会の法案成立が喫緊の課題だったと告げられました。

このことは以下に転載する小川和久先生のメルマガにも詳述されていますので、何とぞご一読賜れば幸いです。

・中国は南シナ海での米軍の行動を認める？

習近平国家主席の訪米について、サイバー攻撃の抑制などについては合意したものの、中国が埋め立てなどの活動を活発化している南シナ海については「平行線に終わった」との報道がもっぱらですが、本稿では**少し違った見方**を提示しておきたいと思います。

例えば、9月26日付けの**毎日新聞**には次のような記述が見られます。

「(前略)習氏は米中協調の必要性を繰り返し指摘しつつ、南シナ海の海洋進出などの中国にとつての『**核心的利益**』に触れる部分を念頭に、『**違いや対立点には寛容であるべきだ**』と訴えて譲らない姿勢を堅持した。(中略)

南シナ海を巡っても昨年の米中首脳会談で合意した**衝突防止の行動規範の策定を進めること**を双方が模索。中国国防省は習氏のワシントン到着にあわせて軍用機が空中で遭遇した際の行動規範が事務レベルでまとまったと発表しており、**中国側は米中両国が軍事衝突しない仕組みをさらに強固にするよう働きかけていた**」

結論的に申し上げますと、**習近平氏**は中国国内向けに南シナ海問題で譲らない姿勢を強調する一方、衝突防止のメカニズムについて合意にこぎ着け、**米国が、そして米国の同盟国の日本が南シナ海の公海上に艦船と航空機を展開し、活動させることを認めた**、とみなすことができるのです。だからこそ、上記の記事にある「中国側は米中両国が軍事衝突しない仕組みをさらに強固にするよう働きかけていた」ということになるのです。

衝突防止のメカニズムは**次の形で合意**に至りました。

「中国の習近平国家主席の訪米に合わせ、米中国防当局が18日、**空中での両国軍用機の偶発的な衝突を避けるための行動規範**で合意し、関連文書に署名した。

中国国防省の呉謙報道官が24日、北京での記者会見で明らかにした。また米中双方は、国防当局間のホットラインを通じて『**軍事危機**』発生の際の**相互通報制度**の具体化でも合意した」(9月24日時事通信)

しかし、今回の米中首脳会談にいたるプロセスには、日本人が知っておかなければならない**中国側の行動様式**が如実に表れていることを、見逃してはなりません。

中国は、衝突防止のメカニズムを合意に至らせるために、**最初に緊張を高めておいて、同時に衝突防止のメカニズムの協議を提案**し、それが少し動き始めると、さらなる**協議を「催促」**するかのよう**に緊張を高めてみせることを繰り返している**のです。

米国や日本が紛争を望まないことを見越して、中国自らが最も避けたい日米との戦争の引き金になりかねない海上と空中での衝突を回避するため、**必死で衝突防止の合意を実現しよう**としてきたとみてもよいでしょう。

中国が日米との軍事衝突を避けたい理由は、小規模な紛争であっても**世界的な戦争にエスカレートする要素が含まれている**ことで、中国に進出している**国際資本が逃げ出してしまい**、中国経済は回復不能なほどのダメージを受けかねないからでもあります。

例えば、**今回の合意にいたる直前**にも、中国側は以下のような**「催促」**をしていたのです。

「米国防総省のクック報道官は22日の記者会見で、中国・山東半島の東約130キロの**黄海上空**で15日に中国の航空機が**米軍の電子偵察機RC135に異常接近**し、同機の前方を『**危険**』な形で横切ったことを明らかにした。同省当局者は、中国機と米軍機との距離は約150メートルだったとしている。

国防総省によると、現場は黄海上空の**国際空域**。中国軍の**JH7戦闘機2機**が飛来し、RC135の前をこのうち1機が横切った。米中両政府は25日にワシントンで首脳会談を開くが、これを前に中国側が挑発行為に及んだ可能性がある。

中国機の異常接近をめぐっては**昨年8月**、中国沿岸の南シナ海上空で中国軍のSU27戦闘機が**米軍の対潜哨戒機P8に約6メートルまで近づいた**。

クック報道官は今回の接近で『**衝突寸前だったと指し示す状況はない**』とし、**昨年8月**と『**似たような事案ではないと理解している**』と述べた。詳細は調査中だとした」(23日共同通信)

空の衝突防止について、**昨年5月と6月**にも中国側は日本に対して**「催促」**を繰り返しています。

ご記憶のように、1回目は昨年5月24日、2回目は昨年6月11日、いずれも東シナ海上で自衛隊の情報収集用の航空機(海上、航空両自衛隊)に戦闘機を異常接近させていますが、これも「催促」行為だったとみなすべき性格のものなのです。

それだけではありません。意図的に緊張を高めた中国は、まずは海上での衝突防止のメカニズムの協議と合意を実現し、それを受けて空における衝突防止の協議と合意へと歩みを進めたことは、以下の経過を見れば明らかでしょう。

- ・2013年1月19日 海上自衛隊の哨戒ヘリに火器管制レーダーを照射(1回)
- ・2013年1月30日 海上自衛隊の護衛艦に火器管制レーダーを照射(1回)
- ・2013年2月 習近平国家主席の軍事面の盟友で対日、対米最強硬論者の劉源上将が中国国内の強硬派に対して、戦争回避について3回にわたって発言
- ・2013年11月23日 東シナ海上に広大な防空識別圏を設定すると同時に、日米に対して危機管理のメカニズムの協議を提案
- ・2013年11月28日 中国の新聞『環球時報』(中国共産党機関誌『人民日報』の国際版)が社説で、「防空識別圏の設定は、日本を危機管理のメカニズムに引き込むのが目的」と主張
- ・2014年4月21日 中国・青島での西太平洋海軍シンポジウム(22カ国の海軍首脳らが出席)で、3項目(レーダー照射、砲身を向けた威嚇、低空飛行による威嚇、の禁止)について合意

そして、海の安全で合意した次は空の安全の番だということで、日米に対する空での「催促」が繰り返されたという訳です。

この流れを受けて、中国は尖閣諸島周辺における政府と軍の航空機と艦船の行動の自粛について、日米両国に提案してくると思われまます。

これが実現すれば、尖閣諸島周辺の日本領海への侵犯を繰り返さなくても中国国内から「弱腰」の批判を浴びることもなくなり、中国が望んでやまない尖閣諸島問題の事実上の「棚上げ」を果たしたことになります。

これまで抑制的に動いてきた東シナ海ばかりでなく、南シナ海についても、中国がいかに日米と戦火を交えることを避けたいと思っているか、それが今回の首脳会談で明らかになったことは、日本にとっても重要な意味を持ちます。

中国が約束を実行するかどうかは、今後の日米、そして豪州との防衛協力の深化にかかっている事は申すまでもありませんが、中国の姿勢をここまで変化させた根底に日本の集団的自衛権の行使容認と安保法制の整備があった事もまた、理解しておく必要があると思います。 了

以上のように当代一流の軍事アナリストとして、直近の国際情勢を判り易く、誠に興味深く分析される小川先生ですが、27日 HTS#60 開校祭で再会した折も、祝賀会等も最後までご臨席を賜り、当校#7 卒業生としての愛校精神がいつも乍らに感じられました。

我々も現代の「サイレントマジョリティー」として正確な情報を収集し、それらを分析して正しい判断を下せるよう、支部会員の皆様にも同封文書に必ず目を通されるよう重ねてお願い申し上げます。

年間を通して最良の季節を迎え、4日は熊本健軍駐屯地にて西部方面総監創立記念式典や25日は都城43連隊創隊記念式典などの自衛隊関連行事が目白押しです。

支部会員の皆様も友人やご家族にお声を掛けて、秋の一日是非とも郷土部隊のご支援をお願い申し上げます。

結びに皆様のご健勝を祈念申し上げ、呉々もご自愛専一にお過ごし下さい。

平成27年10月1日

宮崎県防衛協会青年部会 宮崎支部長 小倉和彦